

平16. 1. 16  
総 10-8

# 地方財政関連資料

平成16年1月  
総務省

## 「三位一体の改革」について

- 「官から民へ」、「国から地方へ」の考え方の下、
- 地方は自らの創意工夫と責任で政策を決める
  - 地方が自由に使える財源を増やす
  - 地方が自立できるようにする

「改革と展望」の期間(平成18年度まで)に以下を三位一体で推進

### 国庫補助負担金の改革

- 概ね4兆円程度を目途に廃止・縮減等の改革

### 税源移譲を含む税源配分の見直し

- 廃止する国庫補助負担金の対象事業の中で引き続き地方が主体となって実施する必要があるものについて税源移譲
  - ・税源移譲は基幹税の充実を基本に行う
  - ・義務的な事業については全額、その他は8割程度を目安として移譲

### 交付税改革

- 交付税の財源保障機能全般を見直し、縮小。
  - ・地方財政計画の歳出を徹底的に見直し、交付税総額を抑制
  - ・算定方法の見直し(段階補正、事業費補正等)
  - ・不交付団体(市町村)の人口割合を大幅に高めていく

# 地方向け補助金等（一般会計及び特別会計、15年度予算ベース）

（この全ての補助負担金が「国庫補助負担金等整理合理化方針」に基づく合理化検討対象）

（単位：兆円）

20.4兆円

負担金 16.8  
補助金 3.3  
委託金 0.2

| 社会保険関係   |       |      |      |           | 文教・科学振興 | 公共事業関係  | その他     |
|----------|-------|------|------|-----------|---------|---------|---------|
| 負担金 10.4 |       |      |      |           | 3.2     | 5.1     | 1.0     |
| 老人医療     | 市町村国保 | 生活保護 | 介護保険 | 児童<br>医療費 | 負担金 2.9 | 補助金 0.3 | 補助金 0.9 |
|          |       |      |      |           |         |         |         |
|          |       |      |      |           |         |         |         |
|          |       |      |      |           |         |         |         |
| 3.4      | 2.3   | 1.5  | 1.5  | 0.8       | 2.8     | 3.5     | 1.6     |
| 補助金 0.6  |       |      |      |           | 負担金 0.1 |         | 負担金 0.1 |

保育所運営費  
負担金  
4,220億円

社会福祉施設等施設  
整備費補助金・負担金  
1,227億円

介護保険事務費  
交付金  
305億円

義務教育費国庫負担金  
26,571億円  
公立養護学校教育費国庫  
負担金  
1,308億円

農業委員会交付金 等  
計 410億円  
交通安全対策特別交付金  
822億円

公共事業関係国庫  
補助負担金  
計 51,253億円

うち重点項目

公共事業除く

小計 34.863億円

重点項目

合計 86.116億円

## 平成16年度における「三位一体の改革」の姿

### 1. 国庫補助負担金の改革

- 国庫補助負担金の恒久的一般財源化 2, 440億円
  - (例)・児童保護費等負担金(うち公立保育所運営費) 1,661億円
  - ・介護保険事務費交付金 305億円
  - ・軽費老人ホーム事務費補助金 167億円
- 義務教育費国庫負担金(退職手当・児童手当分)の暫定的な一般財源化 2, 309億円
- 公共事業関係国庫補助負担金等の削減等

### 2 税源移譲等

- 平成15年度及び平成16年度の国庫補助負担金の一般財源化に対応して、所得税の一部を所得譲与税として税源移譲 移譲額 4, 249億円
  - 義務教育教職員の各年度の退職手当及び児童手当の支給に必要な額として、税源移譲予定交付金(仮称)を一般財源として交付 交付額 2, 309億円
- 平成16年度 移譲額及び交付額の計 6, 558億円

### 3 交付税の改革

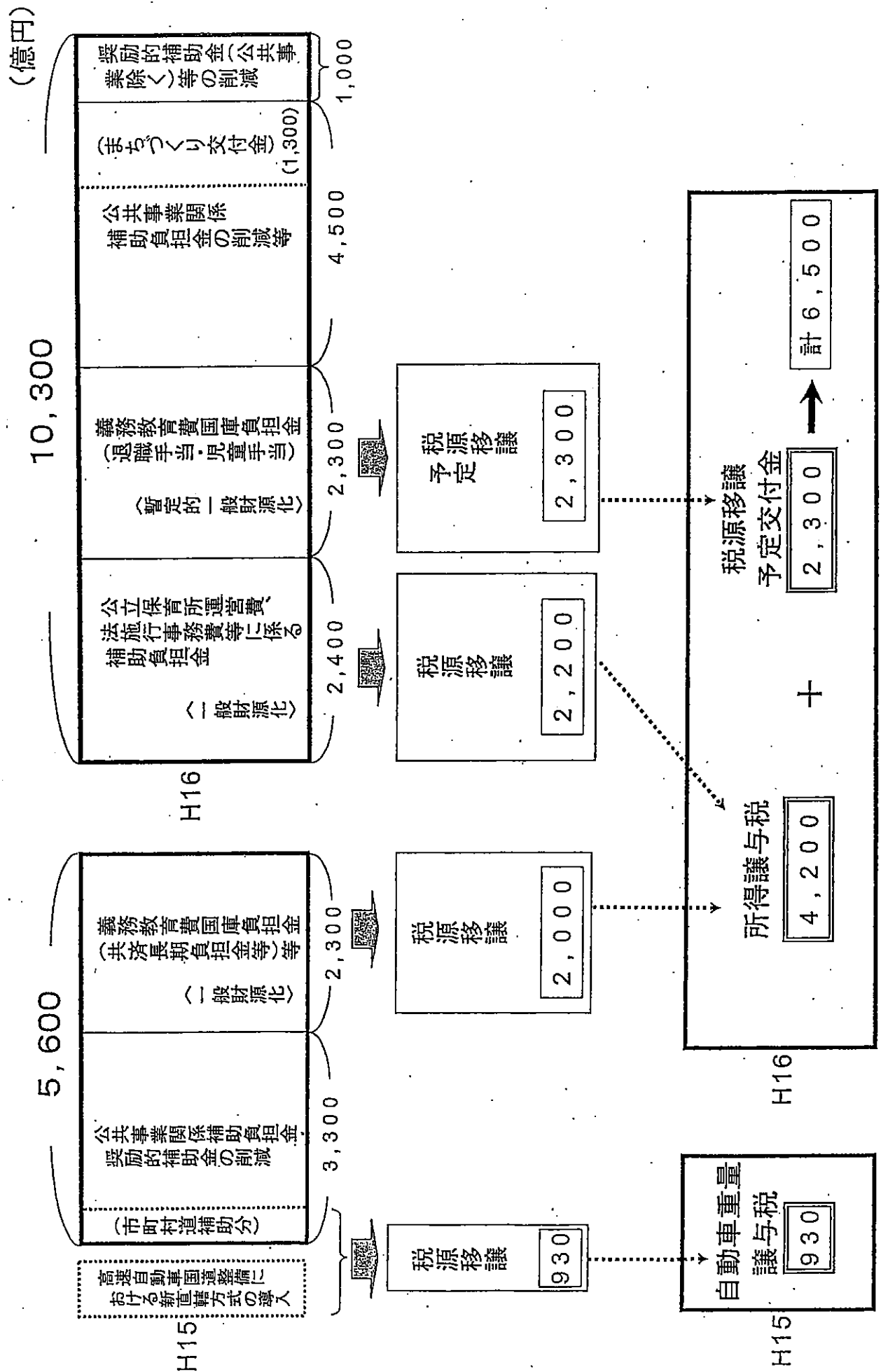
- 次のような地方歳出の抑制を行い、地方交付税の総額を16.9兆円(対前年度△1.2兆円、△6.5%)に抑制する。
  - ① 投資的経費(単独)の大幅縮減  
H<sup>⑮</sup> 14.9兆円 → H<sup>⑯</sup> 13.5兆円(△1.4兆円、△9.5%)
  - ② 給与関係経費の抑制(地財計画計上人員の1万人純減)  
H<sup>⑮</sup> 23.4兆円 → H<sup>⑯</sup> 23.0兆円(△0.4兆円、△1.9%)

## 税 源 移 譲 等

「基本方針2003」に基づき、基幹税の充実を基本として、次のとおり税源移譲等を実現

- 平成18年度までに、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施
- 本格的な税源移譲までの間の暫定措置として、平成16年度税制改正において、所得税の一部を用途を限定しない一般財源として地方へ譲与する所得譲与税を創設
- 所得譲与税による平成16年度の税源移譲額は、4, 249億円とし、人口を基準として都道府県及び市区町村へ譲与
- 義務教育費国庫負担金の退職手当・児童手当（平成16年度2, 309億円）については、今後、その額が大きく変動することが見込まれること等から、税源移譲予定交付金（仮称）を設け、税源移譲までの各年度の退職手当等の支給に必要な額を確保し、地方の財政運営に支障が生じないよう暫定的に財源措置（平成16年度交付額は、2, 309億円）

# 国庫補助負担金改革のイメージ(概数)



# 平成16年度地方財政収支見通しの概要

平成15年12月24日現在

| 項 目      |                        | 平成16年度<br>(見 込) | 平成15年度     | 増減率<br>(見 込) | 備 考                                                                                                                     |
|----------|------------------------|-----------------|------------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 歳入歳出規模 A |                        | 約 846,700 億円    | 862,107 億円 | 約 ▲ 1.8 %    |                                                                                                                         |
| 地方一般歳出   |                        | 約 681,000 億円    | 697,201 億円 | 約 ▲ 2.3 %    | 公債費(企業債を含む。)等<br>を除く歳出(平15=▲2.0%)                                                                                       |
| 歳<br>出   | 給与関係経費                 | 約 230,000 億円    | 234,383 億円 | 約 ▲ 1.9 %    | ※ 平成16年度一般財源化に<br>係る影響額(約6,200億円)<br>を除く。                                                                               |
|          | 一般行政経費                 |                 |            |              |                                                                                                                         |
|          | うち単独分 ※                | 約 111,500 億円    | 111,849 億円 | 約 ▲ 0.3 %    |                                                                                                                         |
|          | 公 債 費                  | 約 136,800 億円    | 137,673 億円 | 約 ▲ 0.6 %    |                                                                                                                         |
|          | 投資的経費                  |                 |            |              |                                                                                                                         |
|          | うち単独分                  | 約 134,700 億円    | 148,800 億円 | 約 ▲ 9.5 %    |                                                                                                                         |
|          | 公営企業繰出金                | 約 30,800 億円     | 32,052 億円  | 約 ▲ 3.9 %    |                                                                                                                         |
|          | うち企業債償還費<br>普通会計負担分    | 約 21,800 億円     | 22,433 億円  | 約 ▲ 2.6 %    |                                                                                                                         |
|          | その他                    | 約 9,000 億円      | 9,619 億円   | 約 ▲ 6.9 %    |                                                                                                                         |
| 歳<br>入   | 地 方 税 B                | 323,231 億円      | 321,725 億円 | 0.5 %        | 1 交付税特別会計借入金<br>・平成16年度末見込み<br>約 50.2 兆円<br>(うち地方負担分<br>約 32.8 兆円)<br>平成15年度末見込み<br>約 48.5 兆円<br>(うち地方負担分<br>約 31.8 兆円) |
|          | 地方譲与税 C                | 11,452 億円       | 6,939 億円   | 65.0 %       |                                                                                                                         |
|          | うち所得譲与税                | 4,249 億円        | - 億円       | 皆増           |                                                                                                                         |
|          | 地方特例交付金 D              | 8,739 億円        | 10,062 億円  | ▲ 13.1 %     |                                                                                                                         |
|          | 税源移譲予定<br>交付金(仮称) E    | 2,309 億円        | - 億円       | 皆増           |                                                                                                                         |
|          | 地方交付税 F                | 168,861 億円      | 180,693 億円 | ▲ 6.5 %      |                                                                                                                         |
|          | 一般財源計 G<br>(B+C+D+E+F) | 514,592 億円      | 519,419 億円 | ▲ 0.9 %      |                                                                                                                         |
|          | 一般財源比率 H<br>(G/A)      | 約60.8 %         | 60.2 %     |              |                                                                                                                         |
| 入        | 地 方 債 I                | 141,448 億円      | 150,718 億円 | ▲ 6.2 %      | 2 地方の借入金残高<br>・平成16年度末見込み<br>約 204 兆円                                                                                   |
|          | 地方債依存度<br>(I/A)        | 約16.7 %         | 17.5 %     |              |                                                                                                                         |

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。